

先進的・積極的な取組事例

1. 避難支援プランの取組事例

都道府県	市町村名	取組内容
宮城県	石巻市	石巻市では、5つの町内会で先行的に、同会長、民生委員等が中心となり、地域住民による安否確認や避難誘導等を行う支援体制(防災ネットワーク)を設立。高齢者等本人から確認し、避難支援が必要な者を特定した登録台帳を策定している。
長野県	長野市	福祉部局から提供される情報を基に消防職員が戸別訪問を実施し、台帳を策定。要援護者情報は消防の指令システムに入力され、救急出動を含む災害発生時に出動隊への支援情報としても活用。支援者は消防団員を第一次対応者に指定し、自主防災会等と連携した取組を実施。
静岡県	御殿場市	ボランティア連絡協議会は、市の福祉部局から提供された身体障害者防災台帳や協議会に参加する当事者団体から得た情報をもとに、災害時要援護者の救援システムカードを作成し、決められたボランティアが発災時に避難誘導等の対応に当たる体制を整備している。
愛知県	豊田市	災害時要援護者登録制度を設け、自治区や近隣住民の互助による支援を実施。基本的に手上げ方式によるが、自治区等への説明会を通じ、制度の周知と登録への勧誘を行った結果、対象者の半数以上が登録。うち「ひとり暮らし高齢者制度登録者」に対しては民生・児童委員が戸別訪問し、勧誘等を行った成果により、約85%が登録している。
愛知県	安城市	要援護者支援制度を設立し、対象者を身体障害者(体幹・上下肢1～3級等)、一人暮らし高齢者登録者等に登録の上、市長より依頼を受けた民生委員が同意確認を実施したところ、70%以上の者が登録を希望した。
大阪府	藤井寺市	災害時要援護者台帳を簡易版と詳細版の二種類作成。簡易版は区長が普段から所有し、訪問等に活用、詳細版は地区会館の保管庫に施錠の上保管し、発災時に開封し、安否確認等に活用。詳細版には緊急時の連絡先の記載もあり。台帳は年2回更新。
高知県	土佐清水市	年1回、地区の自主防災会、消防団員、警察署員、市職員で地区内の独居老人宅を訪問し、日頃の生活実態の調査を行い、リストを作成。そのデータを関係機関間で共有し、緊急時には手分けをして駆けつけるようにしている。

2. その他の取組事例

都道府県	市町村名	取組内容
東京都	荒川区	発災時における災害時要援護者の救出体制として、「おんぶ隊」を各自主防災組織が自発的・主体的になって整備。平常時から訓練等を通じ、要援護者と救援組織との意思疎通も図っている。要援護者情報は町内会長、民生委員、行政、消防、警察が保管。昼間における発災に備え、近隣企業との連携も構築している。
東京都	練馬区	旧来的な自主防災組織の高齢化が進む中、各種地域行事等を活発に行っている小中学校のPTA等の父母を中心とする避難拠点運営連絡会との連携を高めることにより地域防災を活性化。また、発災時における区の体制強化のため、現業職員の活用等についても検討中。
東京都	三鷹市	三鷹国際交流協会は、災害時に外国人が必要な情報を得られる場となるよう、三鷹市防災部局との連携強化や、外国人からの問い合わせ対応に十分な人員の確保などに努めているほか、避難勧告等の情報が迅速・確実に伝達されるよう、同協会に登録している外国人に対して直接伝達することについても検討している。
福岡県	福岡市博多区	春住校区では、管内居住の高齢者等が風水害時に徒歩5分で避難所(一時避難所も含む)に避難できるよう、病院、近隣ビルの高所等との連携体制を整備している。